

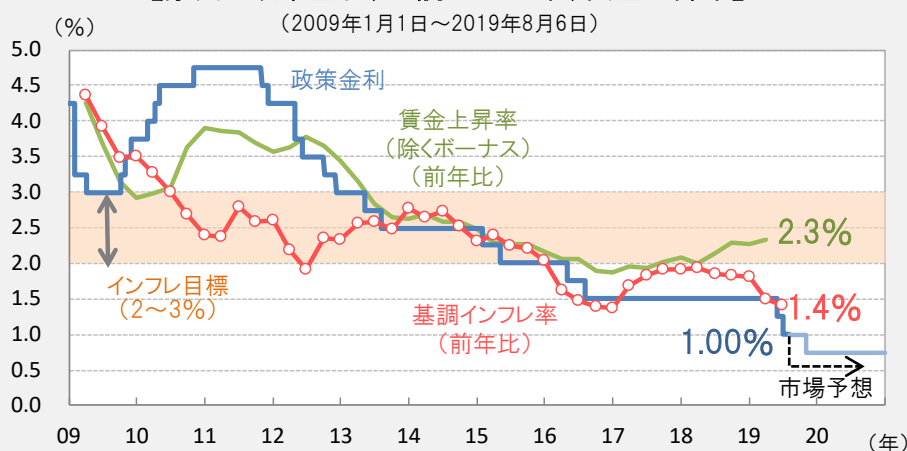
豪州の市場動向と豪州株について

当レターでは、足もとの豪州の市場動向と豪州株の注目ポイントについてご紹介いたします。

RBAは政策金利を据え置き、追加利下げの可能性に含みを持たせる

- 豪州準備銀行(RBA)は8月6日の金融政策理事会において、政策金利を1.00%に据え置きました。声明文は労働市場の動向に注視し追加利下げの可能性に含みを持たせる内容となりました。市場予想では11月の理事会での追加利下げが見込まれています。
- 声明文の中では低水準の金利や所得税減税、インフラ投資、住宅市場の安定化などに支えられ、豪州の経済成長はここから緩やかに強まるとの前向きな景気見通しが示されました。今後は緩和的な金融・財政政策の効果が実体経済の回復に結び付くかどうかに注目が集まりそうです。

【豪州の政策金利、基調インフレ率、賃金上昇率】



(出所)ブルームバーグ、豪州政府統計局(ABS)、CEIC
※賃金上昇率(除くボーナス)は2009年第1四半期～2019年第1四半期、基調インフレ率は2009年第1四半期～2019年第2四半期、市場予想は2019年8月6日時点

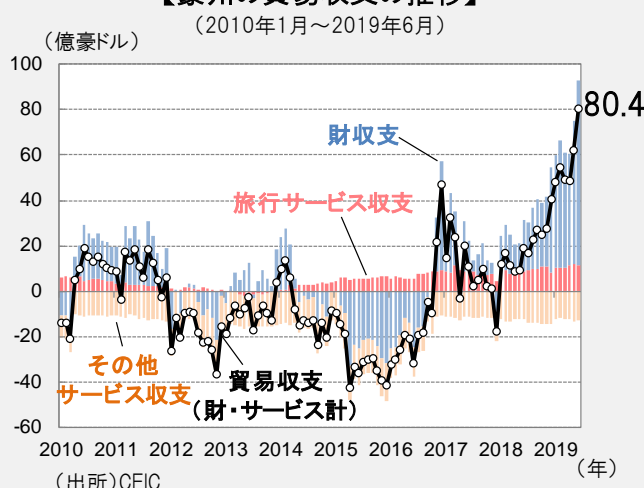
豪ドル相場は過去最高の貿易黒字が下支え要因に

- 豪ドル相場は、2019年1-3月は比較的安定して推移していましたが、4月中旬以降一時的な経済指標の悪化や米中貿易摩擦による不透明感、7月下旬以降は米中間の緊張の再燃によって軟調な展開が続いています。
- 一方、6月の貿易収支は豪ドル安や資源の輸出拡大などを背景に、過去最高の黒字額を更新しています。短期的にはリスク回避姿勢の強まりから豪ドルに下落圧力がかかりやすいものの、高水準の貿易黒字を背景に、豪ドルの実需面からの買い需要が豪ドル相場を下支えする要因の一つになりそうです。

【豪ドル相場の推移】



【豪州の貿易収支の推移】



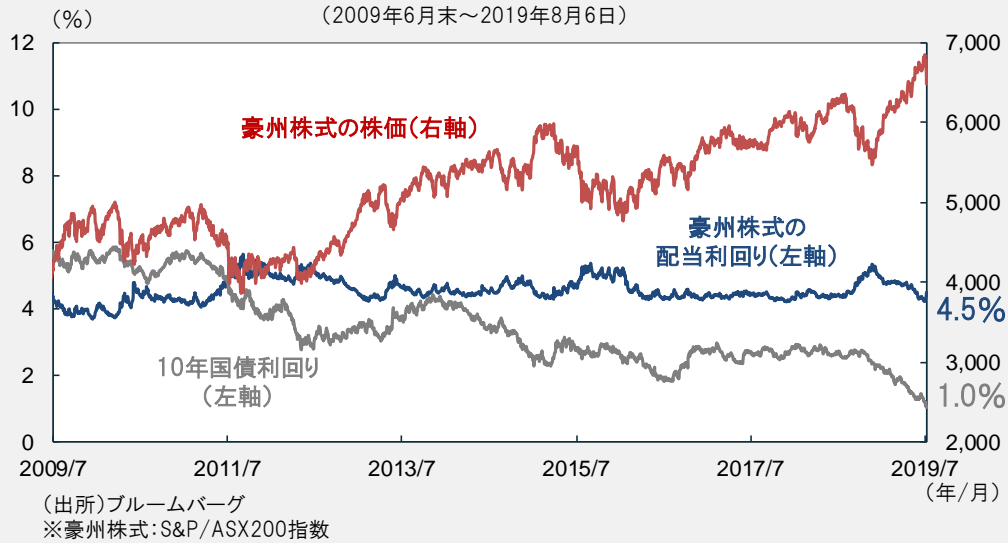
●当資料は、説明資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。



豪州株は年初来で14.7%上昇と堅調に推移

- 豪州株は2019年初から上昇傾向にあり、7月30日には史上最高値を更新しました。8月6日時点では年初来14.7%上昇と堅調に推移しています。
- 株価上昇の背景には、豪州の緩和的な財政・金融政策から景気悲観論が後退していることや、世界的に金利低下の動きが拡大していることから安定利回りを獲得できる投資対象への需要が増していることが考えられます。

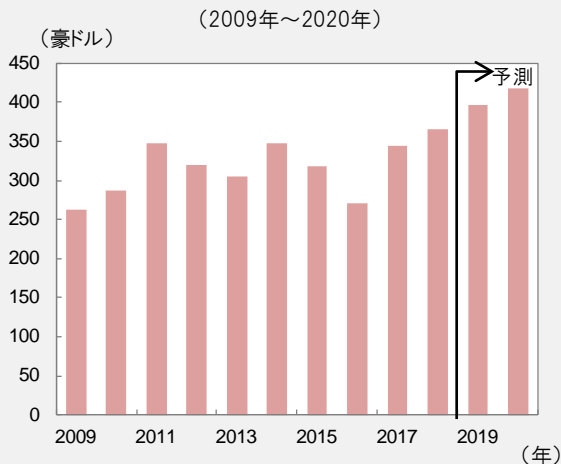
【豪州株式の株価と配当利回り、10年国債利回りの推移】



豪州株の利益見通しは堅調、バリュエーションに過熱感は見られず

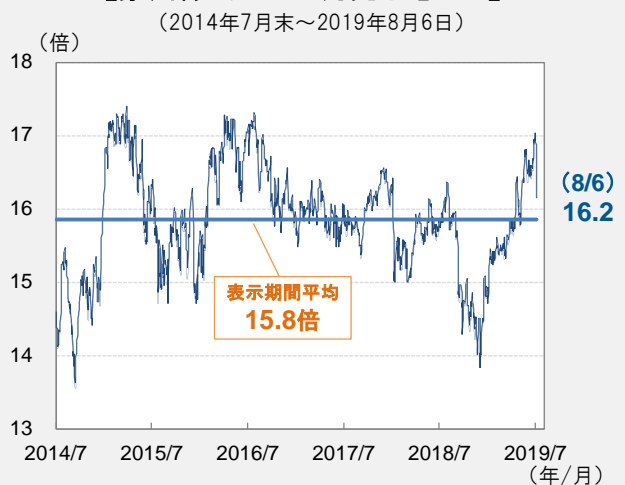
- 豪州株の一株当たり利益は、人口増加による安定的な内需の拡大等を背景に、今後も拡大していくことが予想されており、豪州株への更なる資金流入が期待されます。
- 7月に17倍を超えていた豪州株の予想PER(株価収益率)は、米中間の対立激化による投資家心理の悪化などを背景に8月6日時点で16.2倍まで低下しており、2014年7月末以降の平均15.8倍に近い水準になっています。株価は7月下旬に一時史上最高値を更新したものの、過熱感は見られず、収益面からみても相対的に魅力が高いことが確認できます。

【豪州株式の一株当たり利益(EPS)の推移】



(出所)ファクトセット
※豪州株式:S&P/ASX200指数
※2019年以降は2019年7月末時点の予測値、現地通貨ベース

【豪州株式の12カ月先予想PER】



(出所)ブルームバーグ
※豪州株式:S&P/ASX200指数
※12カ月先予想PER=株価÷一株当たり利益(12カ月先予想)

●当資料は、説明資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。●当資料に記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。